

2024年度 卒業生調査報告書

調査概要

- ・調査実施期間：2024年6月7日～7月31日
- ・調査対象者：卒業・修了後3年及び10年を経過した卒業・修了生のうち、連絡先が把握できている1279名（卒業・修了後3年が643名、10年が636名）に調査を依頼した。
- ・調査方法：ウェブによる任意回答のアンケート
- ・回答者数：合計324名（回答率25.3%）、学部卒業生303名、大学院修了生46名。ただし、学部卒業生のうち、大学院に内部進学した者は、学部卒業生、大学院修了生のいずれにも含まれる。平均年齢29.6歳（学部卒業生）、34.8歳（大学院修了生）。

要約

学部卒業生の在学中の取り組みと身についた能力には統計的に結びつきがみられ、授業やゼミ、卒業論文は幅広い知識・教養や専門知識と、外国語科目と留学は優れた国際感覚やグローバルな視野と相関した。ゼミや実習と卒業論文には、研究能力との有意な相関がみられた。卒業生の多くが在学中に身につけ、さらに現在の生活における必要性も高い能力として幅広い知識と教養等が挙げられた。一方、効果的なコミュニケーション能力等、必要性は高いが在学中に身についた程度のばらつきが大きかった能力もあり、今後の教育上の課題だと言える。

大学院修了生の在学中の取り組みの中でも、読書や授業以外の自主的な学習は、専門的素養、社会の中の諸課題を発見する能力、論理的思考力やデータ活用能力の獲得と強く関連していた。一方、修了生の現在の生活において必要性の高い能力のうち、在学中に身についた程度が大きくばらついている能力には、他者を思いやる姿勢、他者と協働する力、効果的なコミュニケーション能力、主体性、倫理観、既存の枠組みにとらわれない自由な発想力等があった。また、最先端の学術論文や研究発表を理解する能力および自らの研究成果を効果的に発信できる能力は、在学中に身につく程度にばらつきがあり、身についた卒業生ほど、現在の生活での必要性が高かった。

卒業生の59%が卒業後に仕事上で外国語を使用した経験を有するなど、本学卒業生の卒業後におけるグローバルな能力の必要性は高い。在学中の留学経験は、国際感覚や社会の諸課題への感知度を有意に高めるだけでなく、これらの能力の必要性が高い仕事に就くことにも影響していることが示唆された。なお、インターンシップは留学経験とは異なり、在学中の能力の獲得や卒業後の職務内容に影響する度合いは小さい。

総じて、卒業生の現在の仕事への満足度は高く、回答者の6割が上位職を目指している一方で、3割程度が転職を検討するほか、起業を念頭に働いている卒業生もいる。一橋大学への期待として、国際連携を含む大学外部との関係性の強化が多く挙げられたほか、就職活動支援、留学支援、教育設備の充実などの学生支援への期待も強い。また、公開講座等の学び直しの機会や、大学関係者に関する情報発信に対する卒業生のニーズも窺われた。

1. 基本属性

学部卒業生の回答者の基本属性は図1の通りであり、各学部から満遍なく回答が得られた。性別や入試形態についても母集団との偏りは大きくない。大学院修了生の回答者の属性は図2の通りであり、本学での最終学歴が修士課程の回答者は60%、専門職学位課程の回答者は27%、博士後期課程の回答者は13%であった。それぞれの学位について各研究科から満遍なく回答を得られていることに加え、性別における母集団との偏りも大きくない。

2. 在学中の取り組み、身についた能力、現在の生活に必要な能力の関係

本学在学中の取り組み、在学中に身についた能力、在学中の成績、現在の生活に必要な能力等について質問した。記述統計量を付表1、付表2に示す。

2.1 学部

図3は、学部在学中に取り組んだ事柄について、「全学共通教育科目」、「外国語科目」、「専門科目」、「ゼミや実習」、「卒業論文」、「課外活動（部・サークル等）」、「資格の取得」、「アルバイト」、「ボランティア」、「留学」、「インターンシップ」、「授業以外の自主的な学習」、「読書」、「起業」、「研究成果の発表」の15項目それぞれについて「取り組まなかった(0)」から「熱心に取り組んだ(5)」の6段階で自己評価した結果である（これを「取り組みスコア」と呼ぶ）。全学部の結果をみると、「ゼミや実習」、「課外活動（部・サークル等）」、「卒業論文」、「専門科目」について熱心に取り組んだと回答した割合が大きい。一方、「起業」、「ボランティア」、「研究成果の発表」、「留学」は「取り組まなかった」と回答した割合が高かった。学部間の顕著な相違としては、法学部と社会学部は「外国語科目」、商学部は「専門科目」に熱心に取り組んだとの回答が多かった。

次に、それらの取り組みで身についた能力について分析する。能力は、各学部のディプロマ・ポリシーに基づき、「専攻分野に関する専門的素養や思考力」、「幅広い知識と教養」、「他者を思いやる姿勢」など16の能力を定め、「全く身につかなかった(1)」から「非常によく身についた(5)」の5段階で自己評価した（これを「能力スコア」と呼ぶ）。図4は、それぞれの能力について全学部と各学部で回答の割合を示したものである。全学部の結果では、在学中に身についたとの回答が多かった能力は「多様な問題への幅広い関心」、「幅広い知識と教養」、「他者と協働する力」などである。一方、身についた程度の低かった能力は、「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」、「最先端の学術論文や研究発表を理解する能力」、「優れた国際感覚やグローバルな視野」であった。学部別には、「効果的なコミュニケーション能力」や「論理的思考力とデータ分析・活用能力」の身についた程度に学部間でややばらつきがあったこと以外は大きな違いはみられなかった。

表1では、取り組みスコアと能力スコアにつき、スピアマンの順位相関係数を計算した。順位相関係数とは、全ての回答者をそれぞれのスコアについて高い順に並べ替えて順位を振り（同点は同順位）、それらの順位の相関係数を計算したものである。取り組みスコアと能力スコアで並べた順位が完全に一致する場合に1を、反対となる場合に-1を取る。なお、表中で“*”，“**”，“***”は順位相関係数がそれぞれ5%、1%、0.1%水準で有意にゼロと異

なることを示す。全学部では、「専門科目」、「ゼミや実習」、「卒業論文」への取り組みと「専攻分野に関する専門的素養や思考力」、「幅広い知識と教養」、「多様な問題への幅広い関心」、「社会の中の諸課題を発見する能力」との相関が強く、本学が提供する専門教育がこれらの能力に影響を与えていることが示唆される。また、「外国語科目」や「留学」への取り組みと「優れた国際感覚とグローバルな視野」には高い相関があり、グローバル教育の効果が顕れている。さらに、「卒業論文」と「ゼミや実習」への取り組みと研究能力（「論理的思考力とデータ分析・活用能力」、「最先端の学術論文や研究発表を理解する能力」、「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」）にも高い相関があり、学部教育においても研究能力が培われていることが窺える。一方、授業外活動と各能力との強い相関は認められなかった。

次に学部別の結果をみていく。なお、学部別の結果でハイライトしている能力は、各学部のディプロマ・ポリシー（DP）に記載されている能力である。まず商学部では、「専門科目」、「ゼミや実習」、「卒業論文」の取り組みと広範な能力スコアに強い相関がみられ、授業外活動では「インターンシップ」、「授業以外の自主的な学習」、「読書」、「研究成果の発表」への取り組みと「専攻分野に関する専門的素養や思考力」との間に強い相関があった。次に経済学部では、「専門科目」、「ゼミや実習」への取り組みは「専攻分野に関する専門的素養や思考力」、「幅広い知識と教養」や「論理的思考力とデータ分析・活用能力」と強く相関しており、経済学部が提供する論理性や研究能力を重視した教育の特徴が顕れている。法学部では、授業や「卒業論文」への取り組みと広範な能力スコアに強い相関が確認された。最後に社会学部では、「全学共通教育科目」、「専門科目」、「ゼミや実習」、「卒業論文」と「授業以外の自主的な学習」への取り組みが広範な能力スコアと強く相関していることから、社会についての幅広い関心や知識が涵養されていることが窺える。

図5は、それらの能力を現在の生活で必要とする程度を、「全く必要ではない(1)」から「とても必要である(5)」の5段階で自己評価した「必要性スコア」の割合を示している。全学部の結果から、必要性スコアの高い能力としては、「効果的なコミュニケーション能力」、「他者と協働する力」、「主体性」、「論理的思考力とデータ分析・活用能力」が挙げられ、逆に必要性の低い能力には「最先端の学術論文や研究発表を理解する能力」、「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」がある。

図6のバブル・チャートは、回答者の能力スコアの回答を横軸に、必要性スコアの回答を縦軸に取ったうえで、各座標に何人の回答者が存在するかをバブルの大きさを示したものである。上側に大きなバブルがあるのは現在の生活に必要なとの回答が多かった能力であり、右側に大きなバブルがあるのは在学中に身についたとの回答が多かった能力である。「幅広い知識と教養」、「多様な問題への幅広い関心」等は大きいバブルが右上に固まっており、必要度の高い能力を在学時に身につけられたことがわかる。一方で、「効果的なコミュニケーション能力」、「社会の中の諸課題を解決する能力」、「論理的思考力とデータ分析・活用能力」等はグラフの上側に幅広くバブルがあり、現在の生活に必要なものの在学中に身についたかについてはばらつきが大きい。「最先端の学術論文や研究発表を理解する能力」や「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」に関しては、上下左右にばらつき

が大きいものの、概ね大きなバブルが対角線上に並んでいることから、在学中に身についた人ほど現在の生活に必要なであることがわかる。

2.2 大学院

図7は、大学院修了生の在学中の「取り組みスコア」を図示したものである。なお、学部卒業生では「全学共通教育」、「外国語科目」、「専門科目」と分けていた取り組みを、大学院修了生では「授業」としてまとめている。大学院在学中に熱心に取り組んだとの回答が多かったのは、「ゼミや実習」、「授業」、「学位論文」、「読書」、「授業以外の自主的な学習」であり、「起業」、「留学」、「ボランティア」、「TA・RA・非常勤講師」、「資格の取得」、「課外活動（部・サークル等）」には取り組まなかったとの回答が多かった。学部卒業生と比較すると、「課外活動（部・サークル等）」への取り組みが少なく、「読書」への熱心な取り組みが多い点が大きな違いであった。図8は、大学院在学中に身についた「能力スコア」である。大学院で身についた能力は、「専攻分野に関する専門的素養や思考力」、「幅広い知識と教養」、「論理的思考力とデータ分析・活用能力」、「多様な問題への幅広い関心」である一方、身についた程度が相対的に低い能力として「優れた国際感覚やグローバルな視野」、「リーダーシップ」が挙げられるほか、「最先端の学術論文や研究発表を理解する能力」、「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」、「既存の枠組みにとらわれない自由な発想力」等の研究能力に関しても、身についたと回答した卒業生は6割程度にとどまっている。

表2は、「取り組みスコア」と「能力スコア」の順位相関係数を示している。なお、ハイライトしている能力は、1つ以上の研究科のディプロマ・ポリシーに記載されている能力である。「読書」や「授業以外の自主的な学習」への取り組みと「専攻分野に関する専門的素養や思考力」、「社会の中の諸課題を発見する能力」、「論理的思考力とデータ分析・活用能力」との相関が特に強かったことから、大学院修了生は、在学中に、授業やゼミでの学びだけに留まらず、授業外の学修を通して自らの学びを追究し、社会問題に目を向ける姿勢やデータを基に論理的に考える能力を身につけたことが窺える。また、「研究成果の発表」への取り組みは「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」と強く相関していることから、大学院ではゼミや学位論文を通じた教育に加え、研究成果の発表などの経験が幅広い研究能力の涵養に結びついていることがわかる。

図9は、大学院修了生に現在の生活に必要な能力について回答を求めた「必要性スコア」である。必要性の特に高い能力は、「効果的なコミュニケーション能力」、「主体性」、「他者と協働する力」、「幅広い知識と教養」、「論理的思考力とデータ分析・活用能力」である一方、「最先端の学術論文や研究発表を理解する能力」と「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」の必要性は相対的に低く、大学院修了生にも、卒業後に研究に関する能力が必要とされないキャリアを歩んでいる人もいることが窺える。

図10では、大学院修了生の「能力スコア」と「必要性スコア」をバブル・チャートで表している。右上に大きなバブルがある、つまり大学院で身についた割合も高く現在の生活でも必要性の高い能力として、「専攻分野に関する専門的素養や思考力」、「幅広い知識と教養」、

「多様な問題への幅広い関心」、「論理的思考力とデータ分析・活用能力」が挙げられる。上側に幅広くバブルが広がる、必要性が高いものの身についた程度にばらつきのある能力には「他者を思いやる姿勢」、「他者と協働する力」、「効果的なコミュニケーション能力」、「主体性」、「倫理観」、「既存の枠組みにとらわれない自由な発想力」がある。「最先端の学術論文や研究発表を理解する能力」や「自らの研究成果を効果的に発信できる能力」は必要性にも身についた程度にもばらつきがみられるものの、大きなバブルが対角線上にあることから、身についたと思う卒業生ほど、現在の生活に必要な傾向が強い。

3. 学部在学中の学業成績と身についた能力との関係

図 11 は、学部卒業生の在学中の学業成績について「ほぼ全科目悪かった」から「ほぼ全科目良かった」の 5 段階で回答した割合である（「成績スコア」と呼ぶ）。全学部で見ると、回答者の 50%程度は成績が良かった科目が多く、15%程度の回答者は悪い科目が多かった。学部別では、社会学部の卒業生は比較的成績が良く、経済学部の卒業生は比較的悪かったとする傾向がみられる。表 3 は、在学中の成績と身についた能力スコアの順位相関係数を表している。全学部では、成績スコアは「専攻分野に関する専門的素養や思考力」との相関が高い。学部別では、法学部と社会学部において、成績とより多くの能力の相関が有意であった。なお、表 1 と同様、ハイライトしている能力は各学部のディプロマ・ポリシーに記載されている能力であるが、成績スコアはこれらの能力スコアの一部とは有意に相関しているものの、全体としては必ずしも相関が強いとは言えない結果となった。

4. グローバル教育（留学、海外での仕事、海外出張、外国語使用など）

学部卒業生および大学院修士課程生の在学中の留学経験を図 12 でみると、留学経験のある回答者は全体の 2 割から 3 割程度であった。留学期間については学部によってややばらつきがあるものの、経済学部以外は 6 ヶ月以上 1 年未満が最も多数派で、1 年未満の短期から中期の留学を経験した人が多い。留学経験と能力スコアや必要性スコアとの関係をみたのが表 4 である。表 4 (1) では、留学経験の有無別の能力スコアの平均を比較している。「留学あり」の平均値の右側に*が 1 つ以上ついている能力は、留学経験のある人の方が有意に能力スコアが高いことを示している。「多様な問題への幅広い関心」、「社会の中の諸課題を発見する能力」、「優れた国際感覚やグローバルな視野」、「効果的なコミュニケーション能力」の 4 つについて、留学経験がある人の方が有意に高いスコアを示した。また、表 4(2) は、各能力の必要性スコアを在学中の留学経験の有無で比べている。「幅広い知識と教養」、「他者と協働する力」、「社会の中の諸課題を発見する能力」、「社会の中の諸課題を解決する能力」、「優れた国際感覚やグローバルな視野」、「効果的なコミュニケーション能力」、「既存の枠組みにとらわれない自由な発想力」の必要性スコアが留学経験のある人で有意に高い。これらの結果から、留学経験が在学中の能力の伸長や卒業後の職務内容に影響を及ぼしていることが窺える。

次に、卒業後の海外経験をより幅広くみってみる。図 13 をみると、卒業後に留学や仕事な

どで海外に1ヶ月以上滞在したことがあると回答した人は16%であり、1年以上の長期滞在の経験がある回答者は9%であった。また、卒業後に海外出張の経験のある人は35%であったほか、卒業後に仕事上で外国語を使用する機会が少しでもあった人は59%に上り、半数以上の回答者が卒業後に何らかの形で国際的なキャリア経験を積んでいることがわかる。

表5(1)(2)では、在学中に身についた能力スコアの平均を、卒業後の海外滞在経験および海外出張の有無で比較している。様々な能力について、卒業後に海外経験のある人の方が在学中に身についたと回答する傾向が強い。その中でも、「専攻分野に関する専門的素養や思考力」、「多様な問題への幅広い関心」、「社会の中の諸課題を発見する能力」、「優れた国際感覚やグローバルな視野」、「主体性」、「既存の枠組みにとらわれない自由な発想力」は、海外滞在経験・海外出張の双方において経験のある人の方が有意にスコアが高かった。表5(3)は能力スコアと外国語使用の頻度スコアとの順位相関係数を示しており、ここでも前述の項目との有意な相関が見られたほか、「社会の中の諸課題を解決する能力」、「効果的なコミュニケーション能力」、「リーダーシップ」との相関も有意であった。在学中に認知能力・非認知能力の双方を伸ばした人の方が、卒業後に国際経験を積みやすい傾向が見てとれる。

5. インターンシップ

在学中のインターン経験が在学中に身についた能力に与える影響について分析する。図14でみるように、インターン経験のある人は各学部で4割から6割で、最も多かったのは経済学部の61%、最も少ない法学部でも43%の人が経験していた。インターンの期間については、全学部で1週間未満の短期が最も多いものの、6ヶ月以上の長期のインターンを経験した回答者も1割前後いた。

表6(1)では在学中に身についた能力スコアの平均、表6(2)では必要性スコアの平均を、インターン経験の有無で比較した。能力スコア・必要性スコアともに、インターン経験の有無によって平均に顕著な差は見られない。留学とは異なり、インターン経験は在学中の能力の伸長や卒業後の職務内容に大きな影響を及ぼしてはいないことが推察される。

6. 仕事（初職・現職・キャリアについての考えなど）

卒業生の卒業後のキャリアについて、図15では回答者の初職の属性をまとめている。大半の卒業生が初職は正規雇用で採用され、業種では金融業・保険業、製造業、情報通信業などが多い。法学部や社会学部は公務員、大学院では初職から研究・開発職（学術研究、専門・技術サービス業）に就いた人も多い。職種は事務職が多かった。また企業規模は従業員1000人以上の大企業が最も多い。

次に卒業生の現職の状況について図16にまとめた。大半の卒業生が回答時点で仕事に就いており、初職と同様に現職が正規雇用である回答者が大半である。業種では初職と同様に金融業・保険業、製造業、情報通信業が上位を占めるものの、経済学部では労働者派遣業等が該当するサービス業が上位に入るなど、初職とは異なる傾向もみられる。一定数の回答者が他業界に転職していることが窺える。職種に関しては、事務職が多い傾向は初職と変わら

ないものの、専門・技術職および管理職の割合が初職から微増となっている。企業規模については、従業員1000人未満の企業に勤める回答者の割合が全学部で初職よりやや増えており、一定数の卒業生が、大企業から中小企業に転職している様子が見てとれる。

図17では転職の状況をより詳しくまとめている。回答者のうち3割から4割程度に転職経験があり、2回以上転職した人も1割程度いる。特に大学院卒者は転職経験者が多い。また、図18をみると、7割程度の回答者が今の仕事に満足しており、6割程度の回答者が現在の会社で上位職を目指していると回答している。一方、転職を検討している回答者も3割程度いることから、今の企業でキャリアを積みたいと考える回答者と、それとは異なるキャリア観をもつ回答者が混在していることがわかる。自由記述においても、海外転勤や管理職への昇級など、現職の企業内でのキャリアアップに関する内容と、転職や起業といったキャリアチェンジに関する内容の両方が確認できた。

7. 大学への要望

図19は、卒業生が思う一橋大学の強みについて、あてはまる項目を（複数）選択してもらった結果である。「高い教育水準」、「自然豊かなキャンパス」の2つが特に多く選ばれている。「高い研究水準」、「特色ある教育」、「卒業生同士のつながり」、「魅力ある教員」も3割から4割程度選択されている。その他の自由記述では、学生のレベルの高さや大学の知名度に関する記述が複数見られた。

一方、図20は一橋大学が最も強化すべき項目を1つ選択してもらった結果である。2割を超えるのが「世界の大学との連携」、「強みのある研究分野への集中と選択」であり、次いで「企業や地方公共団体との連携」、「教育のさらなる質向上」が18%で並んでいる。教育・研究の充実に加え、国際連携を含む大学外部との関係性の強化が期待されていることがわかる。

図21は、強化／新設してほしい学生支援についての項目を（複数）選択してもらった結果である。最も多かったのは「キャリア支援」であった。加えて、「奨学金」、「住まい支援」などの経済的支援や、「教育設備」、「海外留学相談」などの学習支援も多く選択された。

図22では一橋大学に期待する情報発信についての（複数）選択の結果をまとめた。「学内外で受講可能な公開講座」を55%、「セミナー等」を27%の回答者が選択していることから、卒業生の母校での学び直しのニーズが高いことがわかる。興味のある講座・セミナーの内容に関する自由記述では、リスキリング等の仕事に直結する内容のほか、最新の社会情勢に関する解説や議論を求める声も寄せられ、社会科学に特化した本学ならではのニーズがあることがわかった。また、一橋大関係者、教員、学生に関する情報を挙げる回答者も3割程度おり、母校の発展を気にかけている卒業生の様子が窺える。

最後に、大学への要望として、在学中に支援してほしいことについて、自由記述で回答を求めた。留学や外国語習得に関する支援のほか、インターンシップや卒業生との交流を含むキャリア支援などに言及する回答者が多く、こうした支援を早期から受けたかったという意見も一定数寄せられた。